



: 経営さぶりメント
 各方面の専門家による
 ビジネスに役立つエッセンス

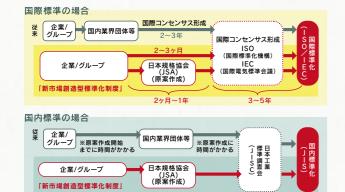
「標準化」は 新商品市場展開の ビジネスツール(その2)

新たな中堅・中小企業発技術の標準化制度創設

経産省は2014年7月に、中小企業等で先進的な技術 (とがった技術)があるものの、企業1社で業界内調整が 困難な場合、中小企業等で原案作成が困難な場合、複 数の産業界にまたがる場合等に従来の業界団体でのコ ンセンサスを経ずに迅速なJIS化や国際標準化を可能と する"新市場創造型標準化制度"を創設しました(図1参 照)。この制度により、とがった技術のまま迅速に規格 が策定されるとともに、必要な経費も大部分が国から支 出されることとなりました。

また、翌2015年11月には、経産省と日本規格協会 (JSA)が全国の自治体・産業振興機関・地域金融機関・ 大学・公的研究機関等の「パートナー機関」と連携し、 JSAに配備する「標準化アドバイザー」を中心にして、きめ 細かく専門的に支援する"標準化活用支援パートナーシッ

図1/新市場創造型標準化制度(概要)



前号では、標準化の基礎や何故ビジネスツールになる のか、などのご紹介をしました。今月号では、中堅・中小 企業等の先進的な技術を標準化するために経産省が 創設した「新市場創造型標準化制度」(2014年創設)と 「標準化活用支援パートナーシップ制度」(2015年創 設)についてご説明し、現在の動向をご紹介します。

プ制度"を創設し運用開始しました(図2参照)。現在全国 で94機関がパートナー機関として登録されており、秋田 県では秋田県産業技術センターが登録されています。

政府ではこれらの制度の活用により、2020年までに 100件のとがった技術の標準化を実現するとしています。

新市場創造型標準化制度で採択されたテーマの事例

新市場創造型標準化制度の創設以来、全国の多数の 中堅・中小企業等から標準化提案がなされ、2015年5 月に5件、同年12月に3件、2016年1月に2件、3月に4 件、7月に4件の標準化提案が日本工業標準調査会 (JISC)によって承認されています。現在、これらの標準 原案等の作成に向けた活動が継続されています。

以下、採択されたテーマのいくつかについて概要を紹 介します。

図2/標準化活用支援パートナーシップ制度(概要) 企業支援担当者への研修 パートナー機関 日本規格協会 (白治体・産業振興機関、 (ISA) <標準化アドバイザー> 企業の課題等に関する 大学·公的研究機関 等) ●企業等の課題把握 ●標準化の戦略的活用 ●標準化アドバイザ-に関する専門的支援 標準化アドバイザー による専門的支援の (情報提供、助言等) インターネットT V電話等を 機会提供 ●標準の原案作成等 活用し全国どこでも対応 (セミナー、面談等) 中堅·中小企業等

● 液体用高機能容器に関する標準化 [(株) 悠心 / 新潟県 / 従業員12人]

最近醤油さし容器によく見られますが、開封後も液体内容 物が高い鮮度を保つことが可能な逆止弁を用いた液体用高 機能容器の評価方法を標準化します。(JIS化)…写真1

- 自動車用緊急脱出ツールに関する標準化 [株) ワイピーシステム / 埼玉県 / 従業員25人] 交通事故などで自動車に閉じ込められた時に使用されるガ ラス破砕・シートベルト切断ツールに関する破砕・切断性能 を標準化。粗悪品排除に役立ちます。(JIS化)…写真2
- 蛍光式酸素濃度計に関する標準化 [(株)オートマチックシステムリサーチ/東京都/従業員9人] 耐久性、測定性能に優れる蛍光式の酸素濃度計の評価方法 を標準化します。低コスト化を図ります。(JIS化)…写真3
- 腰補助用装着型身体アシストロボットの 性能要求事項に関する標準化 [CYBERDYNE 株 / 茨城県 / 従業員104人] 公正な比較を可能とする性能基準、性能測定用の試験手順 や試験装置の試験方法を標準化。新たな市場を形成しま す。(JIS化)…写真4
- 超精密用0リングに関する標準化 [ケーイーエフ(株) / 千葉県 / 従業員35人] 精密機器や電子機器などで用いられる超精密用のリングの 形状、寸法及び測定方法を標準化します。中小企業技術を 見える化しました。(JIS化)…写真5
- プラスチックの極微量酸化の 光学的検出方法に関する標準化 [東北電子産業 ㈱/宮城県/従業員50人] 極微弱発光検出装置を用いて、プラスチックの極微量の酸化 劣化を光学的に検出・判別する試験方法に関する標準化。今 までのところ唯一の東北地域発です。(JIS化)…写真6















● 定量核磁気共鳴 (qNMR)分析法に関する標準化 [和光純薬工業 株)/大阪府/従業員1,509人)/日本電子(株)] SIトレーサブルな分析値を求めることができ、かつその精度 も極めて高い定量核磁気共鳴(qNMR)分析法を標準化。国 際標準化も視野に入れ迅速な標準化をねらっています。 (JIS化)…写真7

今後の標準化提案への期待

最後に体験談を一つ。1990年頃だったと記憶してい ますが、当時スキー板や締め具の国の安全基準やJISを 制定しようとしていたところ、欧州のスキー業界からISO と異なるとのクレームがありました。そこで経済産業省 の会議室で日本及び欧州の関係者からなる意見交換 会が開催され、日本の専門家から"日本の雪は欧州の雪 より雪質が重いため技術基準が異なってもやむを得な い"旨説明されました。しかし、欧州参加者からは"欧州 も雪解けは重くなる"と反論され、この話が耳に入った当 時のサッチャー英首相は"日本はこんな屁理屈で技術 障壁を作っている"と日本タタキの材料にされました。結 局、安全基準もJISもISOに合わせることになったのです が、このような成り行きに直面して(国際)標準化の重要 性をひしひしと感じたものでした。

このように、市場に展開するにも防衛するにも標準化 は重要なビジネスツールです。ぜひ皆様の新たな自信の ある技術を標準化提案していただければと期待してい ます。詳細は日本規格協会のHPをご覧下さい。

[https://www.jsa.or.jp/stdz/partner.html]



(一財)日本規格協会 標準化アドバイザー 岩永 明男

昭和49年 1月 通商産業省入省(工業技術院標準部)

平成14年 6月 産業技術環境局産業基盤標準化推進室長

平成18年 7月 東北経済産業局産業部長

平成20年 5月 (社)日本画像医療システム工業会専務理事

平成27年10月 現職